

年金改革 決着：若い世代 不信ぬぐえず

一橋大学教授・高山憲之

今回の合意をどう評価する

大前提として「給付は現役の平均所得の50%を維持したい」という考えが強くあった。ただ、普通の人に「50%」の意味はわからない。男性だけの集団を想定し、同世代の中で平均的所得だった人（妻は専業主婦）が基準だが、ほとんどの人は50%にならない。低所得だった人は6、7割の代替率になるし、高所得だった人は低くなる。

改革の最大目的は、若い世代の信頼回復だったはずだが、若い人がこういう水準を望んでいたのか。彼らが求めているのは、自分の納めた保険料を老後に年金の形で返してくれということだ。不信解消の方法は一つ。納めた記録を残し、老後には全部お返しすると制度的に担保することだ。なのに、高齢者の給付水準をまず確保するという従来の議論に戻った。

保険料率の上限を18.35%にするというが

年金のバランスシートから見ると、保険料の引き上げには根拠がない。これから保険料を払い込む世代は、現在の保険料率で給付とのバランスがほぼ取れる。バランスが崩れているのは、現在の受給世代や、まもなく受給する団塊の世代。高すぎる給付を約束してきたため、国庫負担と保険料の積み立てで足りない額が450兆円にも上る。

この穴を、厚労省は「将来の保険料率引き上げでまかなう」考えだが、これまでの世代がやれることをやった上で、若い世代に「後はお願ひします」というべきではないか。給付を削れるところは削る。企業の状況も厳しい。保険料の引き上げより消費税で、それも経済との見合いでやるべきだ。経済回復までは一時的に積立金を取り崩してもいい。

基礎年金の国庫負担の引き上げは、やや前進ということか

糸口をつけようとしたことは高く評価したい。ただ、保険料だけ先に決めて、増税は経済回復の後というのはアンバランスだ。保険料引き上げは強制力を持つ点で増税と同じはず。制度の骨格を決め、その上で保険料を議論するべきだ。そして税財源でまかなう年金給付とはどういうものかを議論する必要がある。経済的に恵まれた人も、国庫負担が5割になれば年金の税負担部分は夫婦で年80万円だ。このまま年金のため消費税を上げることに賛成が得られるか。恵まれた高齢者には遠慮してもらい、苦しい高齢者には厚めに給付するやり方が、海外でも一般的だ。

体系的な見直しを求める声が広がっている

誰が改革のイニシアチブを取るか。このままでは年金改革法案は与野党対決法案になり、野党が反対を叫ぶ中で強行採決となりがねない。国民にとって非常に大事な問題で、こうした決め方を繰り返していいのか。総選挙で比例区の第一党は民主党だった。超党派で議論し、政権交代しても年金は変わらないという決め方に持っていけないか。そのために、首相はリーダーシップをとるべきだ。

（聞き手の寸言） 高山氏は、改革論議から取り残されたままの若い世代の立場を代弁する。「団塊の世代の一人だが、こんな改革では私の子供に説明が出来ない」と。縦割り行政や党利党略を超えた議論が、何よりも求められている。

（聞き手は 榊原智子解説委員）